

# リニアと住民運動

樫田秀樹（ジャーナリスト）

リニア中央新幹線をめぐる住民運動は、1980年代から始まっている。その闘いは、2010年代になってから、ようやく広範囲かつ戦略的に展開しようとしている。その展望と課題を探りたい。

どんな住民運動をするのであれ、基本は3つしかない。

1. 知ること、知らせること
2. 行動すること
3. つながること

## 1. 私が知ったこと。知らせたいこと。

### 1-1. リニアの実験線で起きていること

リニアの本線は実質的には、7分の1が完成している。その山梨県の実験線では以下の問題が起きた。

**A：水枯れ** 1997年4月、山梨県でリニア走行実験が始まると、周辺の河川や沢が次々と枯れた。

●99年9月 大月市内朝日小沢地区の簡易水道の水源が枯れた。

●2009年 笛吹市御坂町。2008年に実験線の延伸工事が始まると、町の水源である一級河川「天川」（てがわ）が枯れた。トンネル内で異常出水が起こり、JR東海はそれを天川に戻している。

●2011年夏 上野原市無生野地区の簡易水道の水源である「棚の入沢（たなのいりさわ）」が枯れた。尺サイズのイワナやヤマメが泳いでいた沢だった。

●笛吹市役所によると、リニア工事が始まると、「井戸が枯れた」との連絡が数十件あった。

●補償は30年間のみ 建設主体の独立行政法人「鉄道建設・運輸施設整備支援機構」は「水脈を予想できなかったための水枯れ」と回答。もし、工事と水枯れとに因果関係が認められれば、JR東海、支援機構は「井戸掘削」、「代替水の補給」や「(水道補給にかかる電気代の) 金銭補償」などの補償をする。補償期間は国土交通省の通知に従い30年間だけ。31年目からは自前で水を補給するということだ。



棚の入沢。2004年



棚の入沢。2013年

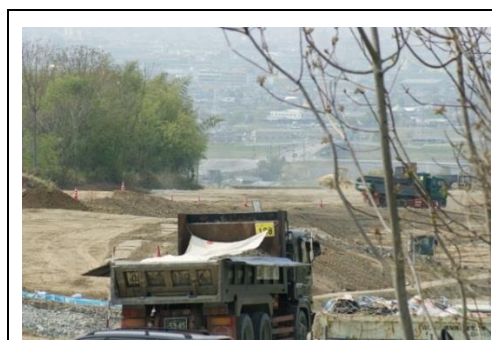
### B. 残土問題

JR東海は、住民説明会で、リニア工事の建設残土を、

①JRの事業として、リニア建設で使う ②自治体の事業として処分する ③処分場を造る と3つの方法を説明する。

●山梨県へのリニア実験線誘致が決まったのは89年。翌年、**県土地開発公社**は埋め立て地での「境川分譲宅地造成事業」を発足。39億円を投じ、98年までに144人の地権者から21.9haを購入。リニア残土で造成したあと住宅365区画を分譲する計画に、旧境川村（現・笛吹市）は1000人の人口増を見込み幼稚園新設や下水道整備を構想。

しかし、実験線工事で排出された建設残土の160万㎡は笛吹市境川町（旧境川村）の谷を埋めたが、計画は頓挫。残土は豊かな自然を壊しただけだった。



かつては谷だった境川の埋立地。用途は未定。

### C. 騒音や日照権の阻害

実験線では高架のすぐ近くの民家で騒音や日照権問題が起きている。

## 1-2. これから起こる問題

▲13年9月、JR東海は、リニア沿線を環境アセスした結果を報告する「環境影響評価準備書」を公表。

▲14年4月、準備書への各都県知事からの意見を反映した「環境影響評価書」を公表。

▲14年8月、それに対して出された環境大臣意見と国土交通大臣意見を反映した「補正・評価書」を公表。

だが実際、知事や大臣意見は反映されたとは言えず、各地の自治体も「こんな計画か!」と驚きを隠さなかった。

### A：静岡県の水枯れと残土問題

#### (1) 大井川の流量が毎秒最大2トンも減る

静岡県では、リニアは県北部の無人の南アルプスを約11Km通過するだけ。静岡県民はリニア計画には無関心だった。ところが準備書の、トンネル工事で「大井川の流量が毎秒最大2トン減る」との記載に、県南部の7市2町が焦った。水源のほぼすべてを大井川に頼っているのに、その水利権量、まさしく毎秒2トンだからだ。このままでは63万人分の水がなくなる。

首長たちは、県やJR東海に「徹底した環境保全を」と訴えている。

JR東海は、リニア沿線に位置しないこれら自治体は「関係市町村」ではないから、準備書の送付も住民説明会も行っていない。1日最大1736台の工事用車両が走る長野県中川村も同じ扱い。

#### (2) 残土が南アルプスに捨てられる

静岡県のトンネル工事が出る残土は約360万<sup>m</sup> (東京ドーム約3杯分)。JR東海はこれを、大井川源流部の河川部に6カ所と、標高2000メートルの稜線一カ所に置く準備書で公表。

河川汚濁や、稜線からの残土の崩落、もしくは稜線自体の崩落を怖れた有識者は懸念を表明。静岡県知事も静岡市長も、JR東海には「稜線に残土を置くのは回避せよ」と意見を出した。だが反映されなかった。

### B：神奈川県相模原市緑区鳥屋（とや）の地域分断

鳥屋には幅400メートル長さ2キロにもわたる車両基地が建設される。鳥屋の自治会の一つ「谷戸」自治会はそれにより「移転する人」と「しない人」とに分断される。移転しない人も、車両基地の高さ30mという壁に日照や景色を遮られ、近所付き合いを絶たれて暮らすことになる。同様の問題が、岐阜県中津川市でも起きる。

### C：長野県大鹿村と中川村の生活破壊 一日1736台もの工事用車両が通る。

大鹿村では、南アルプスからの建設残土が約300万<sup>m</sup>排出。軽自動車同士もすれ違えない山道も含め、残土や資材を運ぶ工事用車両が一日最大1736台（1分に3台以上）走る。騒音・振動・排気ガス・泥はね・土埃に、道も渡れない、洗濯物も干せない、通学への不安…が10年間続く。道路脇にある保育園では園庭遊びが無理になる。

車両は中川村も通る。だが、静岡県の7市2町と同様に「関係市町村ではない」から、準備書説明会も事業説明会もなかった。

JR東海は「騒音は環境基準70デシベルを下回る69デシベルだから影響は少ない」と回答する。同様の問題は長野県南木曾町〈妻籠宿を擁する観光地〉、そして、沿線各地でも起きる。

### D：ウラン残土は県外に出す？

リニアは、日本最大のウラン鉱床がある岐阜県の東濃地域を通る。リニアの特性上、トンネルはほぼまっすぐ掘るため、ウラン鉱床にぶつくと避けられない。

昭和30年代、人形峠（岡山県・鳥取県）でのウラン採掘でウラン残土が発生すると、そこからは常時、肺がんを引き起こすラドンガスが放出。採掘労働者や近隣集落で死者を出した。

リニア工事でウラン残土が発生したらどうするのか？ 岐阜県のJR東海・環境保全事務所は、「東日本大震災での放射能汚染がれきの処分方法も参考にしたい」と、県外搬出を示唆した。



人形峠残る20前後のウラン残土の山の一つ。採掘から50年たっても放射線を出し続ける。

### E：増える無人駅

JR東海はリニアで経済活性といいながら、12年8月以降、20以上の駅の『簡易委託化』と『無人化』を決定。長

野県では、飯田線の12の有人駅のうち9駅が13年度からの無人化を通達された。このなかには、リニア計画に賛同をし、あるいは期待をしていた自治体もあった。たとえば、

### ●南木曾駅（南木曾町）

中央線でも、特急が停まり、人気の観光地・妻籠宿への入り口、南木曾駅も無人化が簡易委託化が打ち出された。JR東海に無人化の撤回を要求したが覆らず、街は今、街の予算数百万円で駅員を配置している。

## F：消費電力と電磁波

リニアの消費電力は新幹線の約3倍。心配されるのが強力な電磁波だ。電磁波は、つい、リニア車内の値が気になるが、超高圧線の近くにも問題はあある。

大阪府門真市の古川橋変電所には15万ボルトの高圧送電線が集まっている。大西勇（故人）さんは、町内約250人のうち、亡くなった人の家を地図上にマークすると、高圧線群を中心に直径150mの範囲で、過去10年で18人の白血病死亡者がいた。死亡年齢は7～72歳。大阪府平均の白血病死亡率の120倍以上だ。

世界的な評価を受けた、カロリンスカ研究所が出した危険レベルは3ミリガウス。日本の国立環境研究所の兜真徳研究員（故人）が中心となった疫学研究でも、「4ミリガウス以上の電磁波被曝で小児白血病の発病率が2.73倍、小児脳腫瘍は10.6倍になる」との報告は、WHO（世界保健機関）から高評価を得た。

100万ボルトの超高圧線なら、200メートル離れてもその磁界値は4ミリガウス。リニア実験線近くの変電所には荻羽柏崎原発から50万ボルトの超高圧電流が送られた。リニア本線のための高圧線がどこを走るかは押さえない。

## G：国費投入か？

リニアは、2027年に品川・名古屋開通。45年に大阪まで開通。建設費約9兆円をJR東海が自費負担する計画だ。だがこれが怪しまれている。超巨大事業で当初の予算で上がったためしがないからだ。

市民団体との交渉の席で、国交省は、「国費投入は、あり得るともあり得ないとも言えない」と可能性を匂わせる。

また、自民党や財界は、大阪開通も名古屋と同時開通すべきだと主張している。

自民党は党内の「超電導リニア鉄道に関する特別委員会」で、名古屋・大阪間の3兆6000億円はJR東海に国費で無利子融資すべきと決議。関西の経済界も大阪同時開通のために「国費投入」をとの決議を出している。

## 2. 住民運動の行動

### 2-1. 住民運動の発足の経緯

#### (1)実験線誘致以後

##### ●1980年代

##### ★「市民によるリニア実験線検討委員会」

山梨県への実験線誘致が決まったのは1989年8月。その数年前に、東京電力から「リニアのために原発を増設する」と聞かされていた、山梨県甲府市の反原発市民団体「青い空の会」が設立した団体。実験線の建設反対を訴えた。

##### ★「ストップリニア東京連絡会」

上記、検討委員会から派生した市民団体。東京から甲府市まで自転車キャラバンを実施。

##### ●1990年代

##### ★「都留の自然と生活を守る会」

実験線の地元、都留市で設立された組織。実験線建設中止の署名を集めた。

##### ●1997～2007年。空白の10年間

肝心のリニア本線工事が始まらない。JR東海は国の建設費負担を望んだが、国は「既に予定した5本の整備新幹線が先」と金を出す気がなかったのだ。果たしてこの10年間は実験走行だけが続き、推進派も「リニアは輸出かな」との諦めが漂い、反対派も熱が引いた。

#### (2)自費建設発表以後

##### ●2000年代

##### ★「リニア市民・ネット」(09年結成)

2007年、JR東海が大阪までの建設費9兆円を自費負担すると公表。1980年代、90年代に活動していた市民が再び集い、09年に結成した。今の「リニア新幹線沿線住民ネットワーク」の魁。

## ★「JR東海労働組合」(91年結成)

JR東海に4つある労働組合のなかで最小だが、正面から物申す組合。リニア計画の反対を決議する。

### (3)方法書の縦覧以後

●2010年代 ——2011年9月、JR東海が「環境影響評価方法書」を縦覧。住民説明会を開催——

#### ★「NO! リニア連絡会」(10年設立。長野県大鹿村)

南アルプスにトンネルが掘られるかもしれないのに、詳しい説明が与えられないことで設立。

#### ★「リニア新幹線を考える東京・神奈川連絡会」(11年設立。神奈川県川崎市)

住民説明会の杜撰さに住民が「勝手はさせない」と奮起。以後、同様の市民団体が各地に設立。

#### ★「リニア新幹線沿線住民ネットワーク」(13年設立)

東京都から愛知県までの市民団体のネットワーク。現在15団体が加盟。

### (4)準備書の縦覧以後

●13年9月 JR東海が「環境影響評価準備書」を縦覧。それまでほとんど無関心だった静岡県民が驚いた。膨大な残土が南アルプスに置かれ、かつ、大井川の水が減る予測が記載されていたからだ。

#### ★「南アルプスとリニアを考える市民ネットワーク静岡」(14年設立)

#### ★「リニア新幹線を考える静岡県民ネットワーク」(14年設立)

以後も次々と新しい組織が立ち上がるが、以下の動きも注目したい

#### ★「リニア市民ネット・大阪」(2015年4月)

自民党や関西経済界が名古屋・大阪も2027年に同時開業せよと訴えていることから、今のうちにと設立。

#### ★「中央市リニア対策市民の会」(15年5月設立)

リニア計画の本丸である山梨県では、「リニア市民ネット」を除いては、住民運動は村八分などを恐れ成立しなかった。だが「もう黙ってられない」と市民が立ち上がった。富士川町や南アルプス市では自治会も立ち上がった。

#### ★リニア新幹線を考える登山者の会(15年4月設立)

一般の登山者や釣り人たちも、リニア工事での山や川の環境劣化を恐れ立ち上がった。

今、続々と新しい組織ができています。

## 2-2. 住民運動が行ってきたこと

- ・集会や署名活動、機関誌の発行などの周知活動。
- ・影響を受ける地域の現地調査(非常口建設予定地など)
- ・2013年に「リニア新幹線沿線住民ネットワーク」として国土交通省と交渉。以後、幾度と省庁交渉を展開する。
- ・14年12月16日、国交大臣が10月16日にリニア計画を認可した承認処分についての「処分取り消し」を求める異議申立て書を全国から集める。予想以上に集まった5048通を国交省に提出。
- ・15年2月。建設認可取り消しを求めている「行政訴訟」の方針を固める。立ち木トラストや一坪共有運動も計画中。

## 2-3. 住民運動の課題

マスコミが報道をしないこともあるが、リニア問題はまた全国的には認知度は低い。なぜか？

### ★妙に諦めている。

市民団体は「反対」の声をあげる。だが、地付きの住民組織(町会や自治会)、はたまた一般住民はそうでもない。反対の声もあるが、案外と多いのが「他の都県で賛成しているのに(誤認識)、うちらだけで反対はしきれない」、「国策(ある意味、誤認識)には逆らえない」、「反対を言ったら近所付き合いがしんどくなる」等々の声。とはいえ、リニア計画には賛同はできないから「懸念」は表明する。そして、「環境や住民生活に負担の少ない工事を」との、ほぼ実現不可能な要望を自治体や県にあげている。

### ★他組織をつなぐコーディネートの必要性。

だが、上記、中央市や富士川町には明確な「反対」の声はある。それが、拙速な着工を食い止めている事実がある。問題は、それら情報が他地域の住民に共有されていないこと。



- ・例えば、前出の谷戸自治会（相模原市）では、同じ車両基地ができる中津川市の住民運動を知らない。直接訪問も情報の交換もない。だが住民にそれを求めるのは無理。住民同士をつなぐコーディネートを市民団体に求めたい。

つまり、「この計画がおかしいと思うのは自分たちだけではない」と認識し、「反対や疑問の声は出してもいい」と実感することで、リニア計画に毅然と対峙することが可能になる。

### ★インターネットの活用——世論の喚起

その市民団体にも課題はある。どの市民団体も、ビラまき、集会、省庁交渉、視察ツアー、住民との交流など「アナログ」活動は高く評価できるが、今後、裁判も始まるのなら全国的な世論の喚起のためにインターネット戦略は必要。しかし、市民団体のホームページやブログなどの「デジタル」活用は極めて少数。「リニア中央新幹線」とインターネットで検索しても、市民団体のサイトは上位に出ない。

## 2-4. どう闘おうか？

まず、JR東海に対する様々な対峙の仕方を整理したい。

### (1) 私たちが相手にするのは、そんじょそこの会社じゃない

#### ★事例1：大阪府摂津市

- ・摂津市の鳥飼地区には、JR東海の新幹線車両基地がある。東海道新幹線開業の1964年から基地内で地下水をくみ上げ、車両の洗浄などに利用していた。
- ・一日あたり2000から2500トンくみ上げたことで地盤沈下が発生。最大で約50センチ。
- ・1977年。摂津市は、旧国鉄と「基地内で地下水をくみ上げない」との環境保全協定を締結。
- ・ところが、2014年、JR東海は突如、基地内で井戸の掘削を始める。というのは、鳥飼車両基地は、その面積の3%だけが、隣の自治体、茨木市に属していた。JR東海の言い分は、「違う自治体の土地での掘削なので協定違反にはならない」。
- ・だが、地下水が地下でつながっている以上、再び地盤沈下は起こるし、協定は基地全般を対象としているので、違う自治体で掘ろうとも協定違反に当たると、2014年11月、摂津市はJR東海を訴えた。
- ・摂津市長の面談要望にも、JR東海は「面談というシステムがありません」と話し合いを拒否。
- ・だが、この裁判の勝訴を予感させるのは、市だけではなく、市民もまた真正面から反対の意を示し、人口8万5000人の街で3万5000筆以上の署名を集めている。おそらく摂津市は勝つ。

### (2) リニアに「反対」と表明する住民

#### ★事例2：山梨県富士川町小林地区

- ・今年2月、リニアが通る予定の小林地区に突如、「中心線測量をやります」との回覧版が回ってきた。事前に何の連絡もなかった住民は驚き、緊急集会を開催。
- ・そこで決まったのは、「JR東海の戸別訪問は受けない」。「窓口を一個人に一本化する」。その窓口で83歳の有泉實（みのる）さんが就いた。戸別訪問で、「あなただけには上積みします」などの補償金の話をされると、住民は折れてしまうからだ。
- ・有泉さんは地域でリニア反対の署名を集め、直接JR東海に手渡した。自分だけが窓口であることをJR東海に伝えると、以後、JR東海は有泉さんに電話を一回と、農作業中に一度の訪問をしているが、有泉さんたちに立ち退きの意志がない以上、測量は始まっていない。



#### ★事例3：山梨県中央市

- ・今年5月、中央市極楽寺の高橋地区に突如、「中心線測量をやります」との回覧版が回ってきた。事前に何の連絡もなかったと住民たちは抗議書をJR東海に直接手渡す。
- ・以後、測量は開始されていない。

- ・さらに、住民の内田学さん（65）は、自身の桑畑をリニアが通る、つまり土地収用の対象となるため、それを防ぐため、かつ市民運動を推進させるため、**380本の桑の木で「立ち木トラスト」を始めた。**

### (3) リニアに「反対」と表明しきれない地区

#### ★事例4：神奈川県相模原市鳥屋地区

- ・鳥屋には50haものリニア車両基地が建設される。鳥屋には11の自治会があるが、その一つ「谷戸」自治会は車両基地に地域が分断される。自治会は昨年、「**リニア絶対反対**」の立て看板を出した。
- ・だがそれは、「そういう強い心構えでJR東海に臨もう」というスローガンのようなもので、**実際の住民の意見は様々だ。『今なら土地が売れる』、『店に工事関係者が来てくれる』『出ていきたい』『絶対に出ない』『出るなら集団移転だ』**等々。
- ・地区として意見の一致が見られないのは、一つには『**国策に逆らえない**』『**他の地域が推進しているのにここだけで反対しきれない**』、『**反対したら近所付き合いがうまくいなくなる**』等々。
- ・つまり、**誤情報での「諦め」に近い判断**をする住民もいる。

### (4) リニアへの「反対」と「賛成」で争わない

#### ★事例5：長野県大鹿村

- ・リニアの一部地上走行、複数の非常口からの膨大な残土排出、変電所建設、一日最大で1736台の工事用車両の通過が予想されている。**村にメリットはない。**
- ・JRの住民説明会でも「リニアに反対」の声は圧倒的に多い。だが日常的な反対運動はあまりない。
- ・村は、2003年、隣の松川町と合併するかで住民投票を実施。合併しなかったが、このときの『**賛成**』『**反対**』で割れた村の雰囲気は今でも嫌う人は少なくない。住民投票でリニアを止めようと主張する村民もいるが、その後の村の雰囲気の悪化を不安視する住民もまた少なくない。
- ・「大鹿の100年先を育む会」は、村のトイレ掃除、植生調査、野鳥調査+巣箱設置など、老若男女が参加できるプログラムを用意するが、その一つである「リニア検証部」では**リニアに「反対」も「賛成」も主張しない。**あるがままの情報を集め、その周知に努めている。これはある意味、賢明な活動方針と言える。

### ●『賛成』と『反対』がぶつかれば地域は割れる（原発計画の事例から）

#### ★事例6：三重県芦浜

- ・**反対運動が有効なのは、その地域が一枚岩で事業者と対峙する場合に限る。**逆に言えば、**賛成と反対が対立すれば、地域は割れる。**たとえ事業中止となっても近所付き合いが息苦しくなる。ある意味、環境破壊よりも深刻だ。
- ・中電が三重県の漁村、南島町（現・南伊勢町）の芦浜地区に建設計画していた「芦浜原発」はその事例。原発賛成派には中電からジャブジャブ金が落ち、昨日まで普通に挨拶をしていた反対派住民とは口も利かなくなる。学校の運動会も、自然と反対派と推進派で応援席が分れ、子どもが道で転んでも、どちらの派の子どもかで対応を変える。**人が死ねば「反対派が減った」と喜ぶ人間も出る。**
- ・ある住民は、こう述べた。「**われらはもう人間とは思えんもん**になってしまった。人の死ぬのを喜ぶようになったらもう人間とは思えんやろ」。「この村は地獄になってしまった」

### ●賛成でも反対でもない運動も有効

#### ★事例7：三重県芦浜（原発の事例から）

- ・この地獄にピリオドを打とうと奮闘したのが、当時、反対派の一人だった30代男性。**賛成でもない反対でもない運動を展開**した。すなわち
- ・町外、県外の支援団体、ふつうの住民などを町に集めて、「お祭り」を開催した。ローカルスターや知名度のある歌手のコンサート、即席の魚販売、数々の露店。楽しい一日だった。
- ・町内からも町外からも反原発住民が集まったのに、誰も「原発反対」を言わず、ただイベントを楽しんだ。イベントの警備に県警も出動したが、「反原発」行動なら住民と対峙する警察も、この日は終始にこやかだった。

- ・こうやって町外の住民が自分たちの町や海で楽しむのを目の当たりにすると、「この町は、多くの人にとって大切な場所なのだ」と推進派にも自治体にも印象付けることができる。
- ・地域の問題の解決には、「外からの風」は必要。芦浜では、このイベント以外でも常時訪問者を受け入れ、漁船体験や住民との交流を続けた。
- ・この原発計画は、県民 81 万 2335 人の反対署名を集め（県民の 53%、南島町民の 86%が原発に反対。南島町も自治体として一貫して反対）、ついには北川正恭知事（当時）が、2000 年 2 月 22 日の県議会で「計画を白紙に戻す」と反対表明をし、実に 36 年も経って建設中止が決まった。

### ★事例 8：徳島県徳島市（吉野川河口堰の事例から）

- ・吉野川の河口近くに、建設省（当時）が利水対策として河口堰設置を計画。だが、江戸時代に設置された古い堰が既に利水機能を果たしていることで、市民団体は、徹底した科学的データを集め、河口堰なしでも大丈夫との結果を示す。同時に、地域住民や地域外住民を集めて、キャンプ、釣り大会、川泳ぎなどのイベントに精を出し、「ここはみんなの大切な場所」との認知を広める。「反対」を言わずに「疑問」を呈する。すると、「川は楽しい場所だよ」との共感が広がり、「河口堰計画って変だよ」との疑念も共有され、それが 2000 年の住民投票で河口堰が否定される結果につながった。02 年に河口堰の完全中止を公約に掲げた太田正氏が徳島県知事に就任すると、その公約は守られ現在に至っている。

もちろん、議会での賛成と反対意見の衝突はあって当然だが、地域住民には、このように、反対を軸にしながらも、それを表面に出さない活動方法もある。これが可能な地域は、リニア計画沿線に何カ所かあるはずだ。

### ●整理をすると…

闘うためには

### ★知らせよう

仲間が増えるためには、地域内と地域外の住民の理解が必要。その地域のことは地域住民が一番詳しい。会報誌の制作と発送もいいし、インターネットなどを活用した情報発信も必須。「反対！」を強調しすぎると引く人もいるので、「へんだよね」との共感が得られるような訴え方が必要。

### ★なめられないこと＝「納得していない」と直接伝えること

事業者は、本気で立ち向かうところには易々と手を出さない。同じ南アルプスでも、大鹿村など住民の反対が強い長野県側や、知事の音頭で「中央新幹線環境保全連絡会議」を設置して関係者と JR 東海とが話し合う場を設置したり、強い懸念を隠さない静岡市長がいる静岡県側では工事の発注はなされていない。

自治体や省庁への要望ではなく、JR 東海との直接要望・交渉も必要。直接交渉されると「効く」。中心線測量に対して「住民は納得していない」と JR 東海に抗議した山梨県の中央市高橋地区や富士川町小林地区では測量は行われていない。

### ★データを理詰めで提示すること

1736 台ものトラックが朝から晩まで 10 年間も走って、本当に騒音は基準（70 デシベル）ぎりぎりの 69 デシベルで済むのか？ 実際に、それに近い車が走っている道路で測定をすることも大切。



1736 台が狭い道を走るのを簡単な CG で表現すると、「これは大変だ」と理解する住民も現れるし、事業者も下手な言い訳はできない。相模原市の車両基地予定地でも、一住民が車両基地を CG で描いたところ（左写真）、「これは大変だ！」と焦る住民が出てきた。

また、JR 東海は「環境影響評価書」というデータを公開しているが、そのなかの「そもそも環境アセスを行っていない事案」、「どうしてその数字が出たのかの根拠がない事案」、「知事の意見書で求められても反映されていない事案」を拾い上げ突きつけるのも大切。

### ★反対ではない運動も考える。

反対運動はあってもいいが、場所によっては地域分断の可能性もある。反対だけに頼らない運動ができる土地もあるはず。とくに「楽しいイベント」なら、反対運動を取り上げないマスコミも、取り上げる可能性が高い。

### ★裁判

年内、リニア新幹線沿線住民ネットワークが、国土交通省を相手取り「リニア事業の認可取り消し」の提訴をする。

### ★立ち木トラスト、一坪共有運動

過去何度もゴルフ場建設などを中止させた、もしくは着工を遅らせた闘い方。たとえば、2005年開催の愛知万博は「環境万博」を謳っていたのに、実際は「海上（かいしよ）の森」と呼ばれる里山を壊して造成することから大反対運動が起き、立ち木トラストはその反対運動の軸の一つとなった。他にもオオタカの営巣が発見されるなどの要因もあり、海上の森は開催5年前にして造成を免れることができた。

住民ができることはたくさんあります！